

東御市の財政見通しについて

○令和4年度～令和7年度（当初予算額ベース）

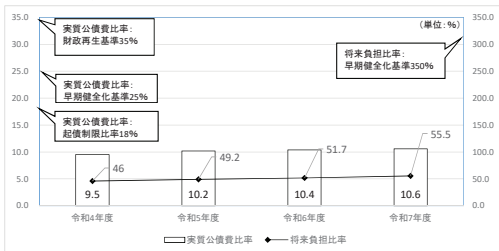
（単位：百万円）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	市税	3,884	4,059	3,984	4,003
	地方交付税等 ①	5,280	5,368	5,264	5,264
	地方債 （臨時財政対策債含む）	637	606	566	566
	繰入金	880	1,066	1,250	1,368
	その他 ②	3,741	3,893	3,847	3,875
歳入合計		14,422	14,992	14,911	15,076
歳出	義務的経費 ③	7,024	7,231	7,150	7,180
	投資的経費 ④	772	991	1,007	1,023
	その他行政経費 ⑤	6,626	6,770	6,754	6,873
歳出合計		14,422	14,992	14,911	15,076

<備考>

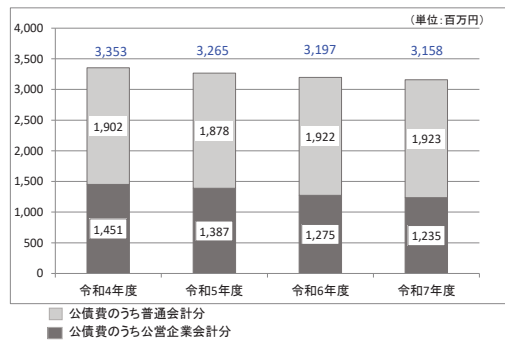
- ① 地方交付税等は、地方交付税の他に地方消費税交付金等の交付金や、自動車重量譲与税等の地方譲与税を含む。
- ② 歳入のその他は、国県支出金、寄附金、諸収入等を集計したもの。
- ③ 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費を集計したもの。
- ④ 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費を集計したもの。
- ⑤ 歳出のその他行政経費は、物件費、補助費等、維持補修費、繰出金等を集計したもの。

1 実質公債費比率及び将来負担比率

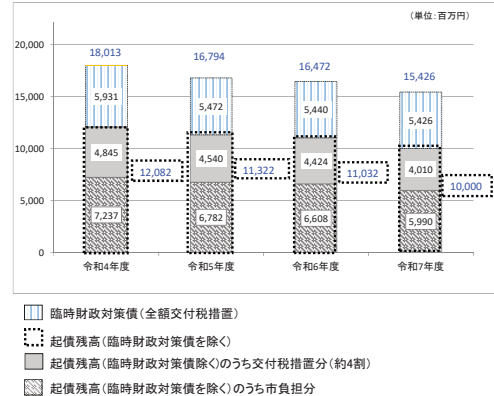


- ・実質公債費比率・・・一般会計等が負担する公債費等の標準財政規模に対する割合(3力年平均)
- ・将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- ・財政再生基準・・・国等の関与により確実な再生を図る段階
- ・早期健全化基準・・・自主的な改善努力により財政健全化を図る段階
- ・起債制限比率・・・地方債発行に固または県の許可を要する段階

2 公債費(普通会計及び公営企業)



3 起債残高(普通会計)



4 基金残高(普通会計)

